

地域の情報

南魚沼市小中学校が地域の特別支援学校に求める特別支援教育のセンター的役割について
—小中学校へのニーズ調査結果から—

青 木 仁*

I はじめに

南魚沼市立総合支援学校（以下、総合支援学校とする）は平成25年4月に新設された市立の特別支援学校である。知的障害のある児童生徒を主な受け入れ対象として、小中高等部が設置されている。平成26年度在籍児童生徒68人（小学部17人・中学部18人・高等部33人）を、44人のスタッフで指導している。在籍児童生徒は南魚沼市と隣接する湯沢町から、スクールバスと保護者の送迎等により通学している。「ここからからだから笑顔あふれる子どもたち」を教育目標に掲げ、市街地に近接した立地条件を活かして「地域をキャンパスにした教育活動」・「地域活性化に貢献する教育活動」を合い言葉に、地域の関係機関やボランティアに支えられながら、特色ある教育活動を展開している。

他方、総合支援学校では開校当初から「地域の特別支援教育のセンター的役割」を果たすべく、校内組織に地域支援部を立ち上げ、地域支援にも力を入れて取り組んでいる。平成26年度からは南魚沼市の単独事業である「ユニバーサルデザイン（以下、UDとする）支援事業」事務局を総合支援学校に移管し、地域支援部との一体的な取り組みを始めた。

このような現状を踏まえ、総合支援学校における今後の地域支援の在り方を検討するため、南魚沼市小中学校を対象とする地域支援ニーズ調査を実施した。ここでは、その調査結果の概要を報告し、併せて、南魚沼市における今後の総合支援学校の特別支援教育のセンター的役割について私見を加えた。

II 調査方法

1 調査対象

南魚沼市内全ての小（19校）中学校（6校）25校を調査対象とし、それぞれの学校で特別支援教育の実情を最もよく把握している、特別支援教育コーディネーター又はそれに準ずる教員に回答を依頼した。小学校18校、中学校6校の24校から回答を得た。回収率は96%である。

2 調査時期及び調査方法

質問紙調査法により、平成26年9月から10月までの間に、各学校に質問紙をメールで送付し、メール又は書面で回答を依頼した。

3 調査内容

調査内容については、①小中学校の特別支援教育の現況（各校の全校児童生徒数、特別支援学級設置有無及び在籍児童生徒

数、通級指導教室設置有無及び対象児童生徒数、通常学級の発達障害等で特別な教育的支援が必要と考えられる児童生徒数、校内の特別支援教育担当経験教員数等）、②平成25年度の小中学校の総合支援学校等関係機関の利用状況、③総合支援学校に期待する小中学校の支援ニーズ、④特別支援教育を推進する上で小中学校が抱える課題、⑤自由記述による総合支援学校に対する要望や意見等、からなる5項目である。

III 調査結果と考察

1 南魚沼市小中学校の特別支援教育の現況

南魚沼市の平成26年度の小学校在籍児童は3074人、中学校在籍生徒は1632人、小中学校在籍児童生徒は4706人となっている。また、総合支援学校の在籍児童生徒は68人（小学部17人・中学部18人・高等部33人、市内義務教育段階児童生徒の約0.7%が在籍）である。

小中学校25校のうち、特別支援学級を開設している学校は20校（小学校15校、中学校5校、設置率80%）あり、特別支援学級は36学級（3学級設置校が4校、2学級設置校が8校、1学級設置校が8校）ある。特別支援学級を障害種別に見ると、知的障害18学級、自閉情緒16学級、弱視1学級、肢体不自由1学級となっている。これらの特別支援学級に在籍している児童生徒は158人（小学校特別支援学級在籍児童133人、中学校特別支援学級在籍生徒25人）であり、南魚沼市の児童生徒の約3.3%が特別支援学級に在籍し、1特別支援学級あたりの平均在籍児童生徒数は4.4人となっている。

また、通級指導教室は小学校3校に3教室が開設され、障害種別に見ると、言語通級1教室、発達通級2教室となっている。巡回通級指導を受けている児童生徒も含めると69人、南魚沼市児童生徒の約1.5%が通級指導を受けている。

小中学校通常の学級に在籍する児童生徒の中で、発達障害等が疑われる児童生徒は242人（小学校159人、中学校83人）で、義務教育段階児童生徒の約5.1%を占める（平成24年度文部科学省調査では6.5%、そのうち特別な支援を受けていない児童生徒が約40%）。そのうち自校以外の教育機関等からの、特別な教育的支援が必要だと考える児童生徒が74人、義務教育段階児童生徒の約1.6%となっている。障害のある児童生徒の在籍がなく、通常の学級にも特別な教育的支援の必要な児童生徒が1人もいないとする学校は、小学校1校（在籍児童が10人に満たない小規模校）のみである。通常学級の特別な教育的支援が必要な児童生徒の最も多い小学校では32人、中学校では57人が在籍している。

小学校1校を除き、いずれの学校にも障害のある児童生徒が在籍し、通常学級にも特別な教育的支援が必要と考えられる児

* 南魚沼市立総合支援学校

児童生徒が相当数在籍していることが分かる。文部科学省の平成25年度調査結果と比較すると、義務教育段階児童生徒の特別支援学校在籍率は全国平均と同じだが、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級指導教室に通う児童生徒は全国平均の2倍に達している。

小中学校24校の教員の中で、特別支援教育に関する専門性や経験のある教員は45人（小学校34人、中学校11人）。1人もいないとする学校が7校あるが、平均的には1校あたり1～2人程度、特別支援教育に関する専門性や経験のある教員が勤務していることになる。

2 平成25年度小・中学校の総合支援学校等関係機関の利用状況

表1 総合支援学校等関係機関の利用状況

利用機関	小学校 (N = 24)	中学校 (N = 6)	合 計
①市教育委員会	1 6 (67 %)	5 (83 %)	2 1 (70 %)
②通級指導教室	1 6 (67 %)	3 (50 %)	1 9 (63 %)
③総合支援学校	1 0 (42 %)	3 (50 %)	1 3 (43 %)
④児童相談所	4 (17 %)	0 (0 %)	4 (13 %)
⑤医療機関 (H 療育センター・N 療育園等)	1 0 (42 %)	0 (0 %)	1 0 (33 %)
⑥その他 (UD 支援・子育て支援センター・子育て支援課等)	1 3 (54 %)	2 (33 %)	1 5 (50 %)
利用機関なし	1 (4 %)	1 (17 %)	2 (7 %)

表1は、平成25年度、南魚沼市小中学校に在籍する特別な教育的支援が必要な児童生徒のために利用した総合支援学校等関係機関を集約したものである。利用機関の上位には、①市教育委員会21校（88%）、②通級指導教室19校（79%）、③総合支援学校13校（54%）、⑥その他／子ども若者育成支援センター12校（50%）、⑤医療機関／H小児療育センター・S医療センター・N療育園等9校（38%）、UD支援事業6校（25%）、④児童相談所4校（17%）などがあがっている。なお少数ではあるが、⑥その他の中には、市役所の子育て支援課や保健課等の利用も見られる。利用機関がなかったという小中学校もそれぞれ1校ある。市教育委員会（主として特別支援教育担当指導主事）を利用する学校が多い反面、開設初年度とはいえ、総合支援学校の利用が思いの外、少ないように思われた。

なお、総合支援学校の平成25年度の外部からの地域支援依頼件数は42件あった。その内訳は保護者が最も多く21件、次いで小学校職員が10件、中学校職員が4件、幼稚園・保育所職員1件などとなっていた。それに対応する総合支援学校の外部への訪問支援件数は76件であった。平成26年度はこの件数を大幅に上回り、地域支援依頼件数が202件、それに対応する外部への訪問支援件数が176件である。今後も大きく増加するものと見込まれる。

3 総合支援学校に期待する小中学校の地域支援ニーズ

表2 総合支援学校に期待する小中学校の地域支援ニーズ

期待する支援内容	小学校 (N = 18)		中学校 (N = 6)	
	<大いに期待>	<期待>	<大いに期待>	<期待>
①個別の指導計画（教育支援）作成	2 (11 %)	1 6 (89 %)	2 (33 %)	2 (33 %)
②教材教具の作成活用に関する情報提供	5 (28 %)	1 3 (72 %)	2 (33 %)	1 (17 %)
③検査器具・教材教具・施設設備の貸出	4 (22 %)	1 0 (56 %)	1 (17 %)	2 (33 %)
④特別支援教育に関する研修会の実施	1 5 (83 %)	3 (17 %)	2 (33 %)	4 (67 %)
⑤学級担任の相談窓口	1 3 (72 %)	4 (22 %)	2 (33 %)	3 (50 %)
⑥保護者の相談窓口	1 3 (72 %)	4 (22 %)	2 (33 %)	2 (33 %)
⑦個別の心理検査や発達検査の実施	1 2 (67 %)	5 (28 %)	3 (50 %)	3 (50 %)
⑧発達障害等特別支援教育に関する情報提供	1 2 (67 %)	4 (22 %)	2 (33 %)	3 (50 %)
⑨巡回相談（学校訪問）の実施	5 (28 %)	9 (50 %)	1 (17 %)	3 (50 %)
⑩授業参観と授業や指導へのアドバイス	7 (39 %)	9 (50 %)	0 (0 %)	4 (67 %)
⑪その他	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)

表2は、南魚沼市小中学校が総合支援学校に期待する地域支援ニーズをまとめたものである。11項目の支援内容に関して、大いに期待する、期待する、期待しない（不必要）、の3段階で回答してもらった中で、大いに期待する、期待する、の2項目を集約したものである。

いずれの項目も支援ニーズが高いが、特に、④特別支援教育に関する研修会の実施、⑦個別の心理検査や発達検査の実施、⑧発達障害等特別支援教育に関する情報提供、⑤学級担任の相談窓口、⑥保護者の相談窓口の期待値が小中学校とも高い。今後の総合支援学校の地域支援として、特別支援教育の関する研修・情報提供、心理検査や発達検査の実施とそれを基にした支援、そして担任や保護者が困った時、気楽に相談できる窓口としての役割が期待されていることが分かる。

4 特別支援教育を推進する上で小中学校が抱える課題

表3 総合支援学校に期待する小中学校の地域支援ニーズ

小中学校の課題	小学校 (N = 18)		中学校 (N = 6)	
	<大きな課題>	<課題>	<大きな課題>	<課題>
①教職員の理解協力	2 (11 %)	1 2 (67 %)	2 (33 %)	2 (33 %)
②校内支援体制	2 (11 %)	1 2 (67 %)	1 (17 %)	3 (50 %)
③保護者の理解協力	7 (39 %)	1 0 (56 %)	1 (17 %)	3 (50 %)
④児童生徒の理解協力	5 (28 %)	9 (50 %)	3 (50 %)	3 (50 %)
⑤教職員の専門性	9 (50 %)	7 (39 %)	3 (50 %)	3 (50 %)
⑥その他	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)

表3は、南魚沼市小中学校が特別支援教育を推進する上で、校内で抱える課題をまとめたものである。6項目の課題に関して、大きな課題である、課題である、課題でない、の3段階で回答してもらった中で、大きな課題である、課題である、の2項目を集約したものである。この5項目以外のその他の課題をあげた学校は1校もなかった。特殊教育（障害児教育）から特別支援教育への具体的な取組が始まって10余年が経過しているが、依然として、①教職員の理解協力、②校内支援体制の構築（組織はあるが機能しない）など、特別支援教育の基本的な問題がいまだ多くの小中学校の課題となっていることがうかがわれる。特に大規模校や中学校で、教職員の特別支援教育や発達障害等の児童生徒理解に大きな温度差があり、理解や協力が得られない。教職員が忙し過ぎて、支援会議や校内委員会を持ちたくても持てないという意見が多く寄せられていた。③保護者の理解協力が得られない、④児童生徒の理解協力が得られない、

とする小中学校も予想以上に多かった。児童生徒やその保護者の理解協力といった場合、2つのケースがある。1つは障害のある児童生徒とその保護者からの、障害の理解や指導上の協力が得られないというものと、もう1つは障害のない児童生徒との交流及び共同学習を実施するにあたり、障害のない児童生徒とその保護者の理解や協力が得られないというものである。

小中学校で特別支援教育を推進するためには、個々の担任だけの対応に任せることなく、特別支援教育コーディネーターが中心となって、校務分掌組織に位置付けられている校内委員会を十分機能させ、全校体制で取り組む必要がある。校内に設置されている特別支援学級や通級指導教室の児童生徒の学力を伸ばし、生きる力を育み、通常学級の特別な教育的支援の必要な児童生徒が落ち着いた学校生活を過ごすためには、障害のある（特別な教育的支援を必要とする）児童生徒の保護者との連携した取組が欠かせない。また、交流及び共同学習を積極的に推し進めるためには、通常学級の障害のない児童生徒の障害に対する理解を深め、その保護者からの十分な理解や協力が不可欠である。そして、そのためには各小中学校の最も大きな課題となっている、⑤教職員の専門性（障害のある児童生徒に対する理解や指導力、特別支援教育に対する専門性）が強く求められているのである。

5 総合支援学校に対する小中学校の要望や意見

表4 総合支援学校に対する小中学校の要望や意見等

小 ₁ ：連携を密にして、指導支援してほしい。
小 ₂ ：発達検査の実施や保護者との教育相談、校内研修会への講師派遣など、今後も特別支援教育の推進に協力してほしい。
小 ₃ ：研修会や行事等で総合支援学校を訪問する度、子どもたちや先生方の明るく元気な姿に励まされる。研修会等でもお世話になっている。今後とも指導をお願いしたい。
小 ₄ ：気軽に相談できる窓口があるのは現場としては心強い。
小 ₅ ：現状の問題を解決できる講師を派遣して講演会を開催してほしい。
小 ₆ ：校内に特別な支援を要する児童が複数いるので、担任や保護者が困り感を持った時に早めに相談に乗っていただけるとありがたい。
小 ₇ ：世話になっている。とても頼りにしている。自分の中で「どうしたらいいのだろうか」悩んだ時にすぐに相談できて助かっている。
小 ₈ ：総合支援学校からどんな学校支援をしてもらえるか、教えていただくと有り難い。
小 ₉ ：近い将来だけでなく、卒業後の進路について情報提供や指導を受けたい。
小 ₁₀ ：今年度保護者向け講演会の講師として、総合支援学校教頭に来てもらった。職員への指導に加えて、保護者への働きかけをしていただけると有り難い。
小 ₁₁ ：特認校なので様々なニーズを持つ子どもが入学・転学してくることが予想される。事前に相談させてもらったり、必要に応じて指導や相談に乗ってもらえると有り難い。
小 ₁₂ ：特別支援教育に関する情報提供、研修会の開催などを今後も行ってほしい。
小 ₁₃ ：特別支援教育への理解と正しい知識に関する研修会を実施してほしい。
中 ₁ ：特別支援教育に関わる先生方が多いので、様々な情報やアイディアの発信をしてほしい。
中 ₂ ：今年度、中学校区の職員で特別支援教育の研修を行うことができた。今後も講師を派遣してもらい、積極的に活用させていただきたい。
中 ₃ ：現在、症状の軽い生徒が在籍しているが、場合によっては、様々な対応が必要になってくることも考えられる。そのような場合の対応について、有効な支援の仕方をケースに応じて指導していただくと有り難い。
中 ₄ ：通常学級の学習の遅れ、個別指導の必要な生徒への支援策の助言がほしい。
中 ₅ ：特別な支援を必要とする生徒の保護者への研修会の実施。職員向けの研修会の実施。
中 ₆ ：将来的に総合支援学校でお世話になる生徒を年に3回位、学校での様子や授業をみてもらい、「この生徒にはこのような力をつけてほしい」「そのためにこのような指導や支援をした方がよい」といったアドバイスをしていただくと有り難い。今やっていることが正しいのか、偏った考えなのか確信がもてないの。

注：小：小学校(13校)、中：中学校(6校)、自由記述による回答

表4に示すように、市内小中学校から総合支援学校の教育や地域支援に関する様々な要望や意見が寄せられた。記述内容を集約すると、一つは、教職員や保護者が気軽に相談できる窓口（指導に困った時、指導に自信がもてない時、個々の児童生徒に即した具体性のある支援、いつでも気軽に相談できる）としての役割を要望するもの（9校…小1、小3、小4、小6、小7、小11、中3、中4。中6）、次いで、教職員や保護者を対象とする特別支援教育に係る研修会の開催や研修会への講師派遣の要望（7校…小2、小5、小10、小12、小13、中2、中5）が多く、他には、特別支援教育や指導に関する情報提供や卒業後の進路に関する情報提供を要望するもの（3校…小9、小13、中1）、総合支援学校がどんな支援ができるか教えてほしい（1校…小8）、総合支援学校の児童生徒や教職員の明るく元気な姿に励まされるという感想（1校…小3）、などの5項目の要望や感想である。内容的には、表2に重複するものが多い。

IV 総合支援学校の果たす役割と今後の地域支援の在り方

筆者は現在、総合支援学校に勤務しているが、それ以前から学校長として、柏崎市にある県立特別支援学校、魚沼市にある県立特別支援学校、新潟市にある県立特別支援学校の3校の勤務を経ているが、同じ新潟県といっても特別支援学校の立地する地域性に大きな違いがあることを痛感している。正直なところ、新潟市や柏崎市等に比べると、この地域の特別支援教育に対する理解や障害のある児童生徒に対する地域の支援体制はまだ発展途上にあると考える。今回のこの調査を通じて、総合支援学校が地域全体の特別支援教育に担うべき役割が改めて大きいことを再認識した。筆者は、総合支援学校が南魚沼市の特別支援教育の推進役として果たすべき役割は3つあると考える。

1 学校教育活動全体を通じた地域の共生社会形成の担い手としての役割

まず第1には、市内にある唯一の特別支援学校として、総合支援学校に在籍する小中高等部の障害のある児童生徒一人一人のニーズに応じた質の高い教育を実践し、子どもらの地域で生きる力を育み、一人一人の卒業後の地域での生活を保障することである。平成26年度末に南魚沼市図書館に開設したMSGカフェ（校外職業実習室）に代表されるような、「地域をキャンパスにした教育活動」・「地域活性化に貢献する教育活動」をさらに推し進め、児童生徒の地域資源や人材を活用した学びが、同時に地域の共生社会形成つなげていくような教育活動を展開することである。児童生徒が卒業後地域で豊かに生きるための共生社会形成者としての役割を、総合支援学校が担うことである。

2 南魚沼市の特別支援教育の担い手の養成

南魚沼市は新潟県内における教員確保困難地域であり、特別支援教育の専門性のある教員確保に関しても同様な、さらに厳しい状況にある。因みに、総合支援学校を例に挙げれば、平成27年度35人の教諭が勤務しているが、そのうち20人は特別支援学校教諭の免許状を持たない。免許所有率は約43%に留まり半数に満たない。これは全国や県水準（全国知的障害特別支援学

校教員の免許所有率は約74%、新潟県の所有率も約70%)と比較しても、著しく低いと言わねばならない。また、総合支援学校へ転入する教員のうち、初めて特別支援学校に勤務する教員がほぼ半数に達する。況んや、小中学校においては、調査結果で見たとおり、特別支援教育の専門性を有する教員の確保は切実な課題となっている。従って、総合支援学校で障害のある児童生徒の実地指導を積む中で、特別支援教育の専門家や経験者を養成し、地域の小中学校に送り出すことも、総合支援学校に課された大きな使命であると考え。特に、この南魚沼市を含む魚沼地区に生活根拠地を有する教職員の養成を図る使命が課せられていると考える。

3 南魚沼市の特別支援教育のセンター的役割 (=地域支援)の拡充

今回のこの小中学校への地域支援ニーズ調査は、総合支援学校のセンター的役割を考えるために実施したものである。小中学校の現状を見ると、いずれの学校にも障害のある児童生徒が在籍し、特別支援学級や通教指導教室の指導を受けている者が全国平均の2倍に達している。また、通常の学級にも発達障害等が疑われ、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が多数在籍していることも分かった。その中にあって、小中学校では日々の指導にあたる教職員の特別支援教育に対する専門性をどう確保するかが切実な課題となっている。そのため、総合支援学校

へ期待する特別支援教育のセンター的役割として、学級担任や保護者の(気軽に相談できる)相談窓口になってほしい。特別支援教育に関する研究会の開催や発達障害等に関する情報提供をしてほしい等、の支援ニーズが多く寄せられていた。これら小中学校の支援ニーズに即時的・組織的に応えていくためには、図1に示すような専従スタッフを充てた地域支援室(仮称)による地域支援と体系的な特別支援教育の専門性養成のための研修講座の開講が必要だと考える。南魚沼市教育委員会や関係機関と協議しながら、今以上に強力な地域支援が可能となる地域支援室(仮称)の開設を実現する必要がある。

図1 特別支援教育のセンター的役割を拡充する地域支援室(仮称)構想

①地域支援室(仮称)の開設→地域支援の強化

南魚沼市の幼保育園、小中学校等の求める地域支援ニーズにリアルタイムに 대응していくために、総合支援学校に地域支援室(仮称)を開設し、現行の地域支援部とUD支援事業の一体化を図る。南魚沼市内の教育・福祉・保健等の関係機関と密接な連携の下、支援チームを組織し、地域の支援ニーズに対応する。

②特別支援教育に関する体系的な基礎研修講座の開講→人材育成・専門性向上

現在、総合支援学校や学習指導センター等各機関等で、単発的に実施している特別支援教育に関する研修を、地域支援室が集中的、一括して実施する。研修内容は特別支援教育基礎講座(地域支援室が主催、4~5回程度/年、障害の理解や指導法等特別支援教育の基礎的内容)と特別支援教育中級講座(地域支援室が主催、4~5回程度/年、心理検査の実施と活用、関係機関と連携した指導、教育相談の基礎等、特別支援教育のコーディネーター養成的内容)の2本立てとする。

図2 特別支援教育推進室開設の新聞報道記事(新潟日報2015年5月9日朝刊より)

南魚沼市相談窓口を一本化

総合支援校に教育推進室

指導力向上へ教員研修も



南魚沼地域の特別支援教育の水準や行政との連携体制を向上させようと、南魚沼市は4月、市立総合支援学校に特別支援教育推進室を開設した。推進室は市と学校がそれぞれ担当していた相談業務を一本化。特別支援教育のレベルアップを図るとともに、地域の幼保・学校現場でのサポート強化を進める。

学校から寄せられる発達障害が疑われる子どもに関する相談などについて、市は子ども・若者育成支援センターで受けていた。一方、総合支援学校には地域支援部があり、同様の業務を行っていた。推進室は二つの窓口とスタッフを一本化するほか、教員らの研修を組むなど指導力の向上を目指す。県教育委員会などによると、行政と連携して相談窓口を学校現場に置くのは県内では珍しいという。

推進室長は総合支援学校教諭が務め、相談に応じて同校教諭や市の保健師、臨床心理士ら40人超のスタッフから適任者を選び、学校で地域の特別支援教育のレベルアップを図りたいと決意を語った。

井口一朗市長は「前例にとられないことなく活動

し、県内、全国に誇れる成果を上げてほしい」と激励した。

なお、地域支援室（仮称）の構想は、図2の新聞報道の見出しにあるように、平成27年5月、総合支援学校内に特別支援教育推進室として開設され、南魚沼郡市一円の地域支援と特別支援教育基礎研修講座（11講座／年）を開講・実施し、地域の特別支援教育のセンター的役割を担っている。近い将来、さらに、この特別支援教育推進室を市内の教育機関等と統合させ、南魚沼市立総合教育相談センター（仮称）に発展させられないか、南魚沼市教育委員会や関係機関等と模索している。なお、特別支援教育推進室の詳細については、上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第22巻の地域の情報を参照されたい。

＜謝辞＞

本調査を実施するにあたり、南魚沼市小中学校の校長先生方を始め、回答いただいた諸先生方に大変お世話になりました。また、特別支援教育推進室の立ち上げにあたっては、南魚沼市教育委員会の南雲権治教育長・北島豊指導主事を始め、南魚沼市教育委員会の皆様には多大なお力添えをいただきました。ここに記して、感謝申し上げます。

＜参考文献＞

- 南魚沼市教育委員会（2014）平成26年度南魚沼市学校教育要覧
南魚沼市立総合支援学校（2014）平成26年度教育計画
新潟県県教育庁義務教育課特別支援教育推進室（2014）平成26年度特別支援学級等児童生徒の状況
新潟県教育庁義務教育課特別支援教育推進室（2014）平成26年度特別支援学校幼児児童生徒の状況
文部科学省初等中等教育局特支援教育課（2015）特別支援教育資料（平成26年度）
青木仁（2004）小・中学校が特殊教育諸学校に期待する特別支援教育のセンター的役割について．新潟県知的障害養護学校教育研究協議会報，37，4－5
青木仁（2005）新潟県の特教育諸学校における地域のセンター的役割の現状と課題，第16回聴音研シンポジウム報告書，2-9